

良知あつゆき (県議会2月定例会一般質問)



良知あつゆきは、平成27年2月定例会において、以下の内容について一般質問を行いました。
一部について答弁の内容をお知らせいたします。

「フーズ・サイエンスプロジェクトの推進について」

本県は、439品目の多彩で高品質な農林水産物を活かした食品の製造や、豊かでおいしい水資源を活用した飲料の製造が盛んであります。
平成25年の食料品と飲料等の製造品出荷額等の合計は、2兆2,900億円を超え、平成17年以降、9年連続で全国1位となっております。
特に、中部地域の製造品出荷額等は全県の約半部を占めており、食品関連産業の集積地となっております。
さらに、食品やライフサイエンス分野で優れた研究実績を持つ、県立大学や静岡大学、東海大学、県工業技術研究所、水産技術研究所、茶業研究センターといった研究機関が多数立地しております。
県では、こうした恵まれた「地域資源」を活用し、食品関連産業の振興と集積を目指す「フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト」を推進しており、中核支援機関であるフーズ・サイエンスセンターを中心に、産学官金が連携し、研究開発から事業化、販路開拓、人材育成など各種支援に取り組んでおります。
このプロジェクトの戦略計画は、平成22年度から始まり、今年度が計画の最終年度であります。
現在、次期戦略計画に係るパブリックコメントを実施中と承知しております。



私の地元焼津市も水産加工を中心とした食品産業が盛んでありますが、地域の企業からは、「他社商品と差別化する付加価値を付けた商品の開発」や「商品開発後の次のステップとなる販路開拓」、「水産技術研究所を始めとした試験研究機関との連携」などに関して、行政の支援を望む声が多いと認識しております。

つきましては、現在の戦略計画の成果や県内企業等の様々な声を踏まえたうえで、第二次戦略計画の施策の方向性をどのように考えているのか。また、第二次戦略計画の初年度となる平成27年度には、どのような取組を行うのかについてお伺いします。

●答弁の内容「経済産業部長」

本件の食料品や飲料等の平成25年度の製造品出荷額等の合計は、前年比220億円増の約2兆2,960億円と全国1位で、第2位の北海道を約1,400億円上回っており、食品関連産業は、本県において重要な産業の一つであります。

県では、来年度から5年間を計画期間とする第2次戦略計画を策定中ではありますが、戦略検討委員会や県内企業の皆様のご意見を踏まえ、国の新たな機能性表示に対応できるよう、科学的根拠に基づいた機能性食品づくりや、その付加価値をアピールする販売戦略による新たな市場開拓などを支援してまいります。

具体的には、来年度、県立大学と連携して、県内企業の機能性食品の研究開発を促進するため、ヒトの血液検査等から機能性を検証する「ヒト介入試験」や、論文調査等から検証する「システムティックレビュー」を行う体制を整備し、その成果を踏まえながら静岡県版機能性表示制度を創設するための検討を進めてまいります。

さらに、食品の機能性に関するデータベースを「構築し、地域企業に情報提供することにより新商品開発を促進するなど、第2次戦略計画に添った施策を着実に実施し、食品関連産業の振興を図ってまいります。

「良知あつゆき質問内容」

- 市町や民間団体等と連携した地方創生の取り組みについて
- 地方創生に向けた県立大学の役割について
- フーズ・サイエンスヒルズプロジェクトの推進について
- 焼津漁港について
 - ・緑地広場の整備
 - ・津波防災対策
- 地区防災計画の策定促進について
- 補助教材の作成と選定方法の見直しについて
- 「まち・ひと・しごと創生」と安全・安心な学校給食の提供について

ふるさとにっこり通信

第12号 平成27年3月号

静岡県議会議員 県政を身近にもっと良く知ろう

良知あつゆき県政報告

目指すは「ふるさと暮らし満足度日本一」のまちづくり



自民改革会議を代表し、私がおこなった質問および提案の「人口減少問題への取り組み」は国でも深刻な状況です。今国会でも人口減少に歯止めをかけ、地方を活性化させるための「長期ビジョン」と「総合戦略」を骨格とした「地方創生」が掲げられています。これらは、私が継続して取り組んでいる「ふるさと暮らし満足度日本一」と同じところを目指すものと感じています。今後もこの課題についてまっすぐに取り組んでまいりたいと思います。この「地方創生」についてお知らせしたいと思います。

「今のまま」だとどうなってしまうの？

◆2050年には2割の市町で住民がいなくなる！

2008年に始まった人口減少は、40年以降は加速的に進み、100年には現在の3分の1程度にまで減少すると推計されています。このままでは50年には6割以上の人口が半減し、2割で住民がいなくなると危惧されています。

人口減少が社会に与える影響は大きく、人口減少に伴う高齢化の結果、経済規模は縮小し、経済の縮小が人口減をもたらし悪循環に陥るといわれています。

一方で、東京首都圏への人口流入が進み、地方の人口減少に拍車がかかると指摘もあります。

政府の、まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」は、こうした人口減少に歯止めをかけ、地方の活性化を推し進めることで活力ある社会を再構築していくことを目指しています。

「今後」どうすればいいの？

◆結婚や出産に関する国民の希望を実現する！

◆魅力ある地方創生で東京一極集中の是正！

人口減少の現状をふまえ、今後の取り組むべき将来の方向性（ビジョン）を示しています。

「人口減少問題の克服」では、60年に1億人程度の人口を確保することを目標としています。そのために、結婚や出産に関する国民の希望が実現することで出生率を現在の1.43から1.8（国民希望出生率）に押し上げるとしています。

さらに魅力ある地方創生による東京一極集中の是正を掲げています。

ビジョンでは、こうした取り組みにより、50年代には実質GDP（国内総生産）成長率を1.5～2%程度が維持できると明記しています。

「具体的な」目標はあるの？

◆4つの基本目標を掲げています！（総合戦略）

- ・ 地方における安定した雇用を創出する
- ・ 地方へのひとの流れをつくる
- ・ 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる
- ・ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する



「長期ビジョン」で示された方向性の実現へ、15年度を初年度とする今後5カ年の政策目標や具体的施策をまとめたもので、4つの基本目標を掲げています。

- 1つ目は「地方における安定した雇用を創出する」です。地域密着型企業の創業など、若い世代の安定した雇用を生み出すことで5年間で30万人の若者雇用を生み出します。また、女性の活躍に向けた企業の取り組みを支援することなどで女性の就業率を73%に引き上げます。
- 2つ目は「地方への新しいひとの流れをつくる」です。地方での雇用環境を整備するなどして、東京圏への転入者を年間6万人減少させ、転出者を年間4万人増加させるとしています。
- 3つ目は「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」です。結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域・企業づくりに向けた環境を整備することで子供の出生率を高めていきます。
- 4つ目は「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」です。この項目は、今後、各地方公共団体が策定する地方版「総合戦略」の内容を踏まえ設定することとしています。つまり、各市町、県が策定する「総合戦略」が大変重要となります。

「静岡県」は何をするの？

◆「総合戦略推進組織」を設け、15年度中に地方版の「人口ビジョン」・「総合戦略」を策定！

今後、国の「長期ビジョン」「総合戦略」を踏まえ、各地方自治体は、産業界や研究機関、金融機関、住民代表などをつくる「総合戦略推進組織」を設け、15年度中に地方版の「人口ビジョン」と地方版「総合戦略」を策定していきます。

国は、地方自治体での地方創生推進の財政的裏付けとして、15年度予算案に「総合戦略」関連予算として7225億円を計上するなど「地方創生」に予算を重点配分しました。14年度補正予算案に盛り込まれた交付金などの関連予算と合わせると1兆円を超える規模になります。地方版「総合戦略」の策定、推進にあたっては、私たちの役割が非常に重要ととらえており、しっかりと皆様のご意見をお伺いし活動してまいります。

